

○計画期間:令和7年4月～令和12年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和7年度終了時点(令和8年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市では、「人々が交流し、くつろぎ、にぎわうまち」「新たなビジネスが生まれ継続するまち」「安心して快適に暮らせるまち」の3つの方針を掲げ令和7年4月から新たにスタートした第2期宇部市中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業に取り組んでいる。

特に核となる「常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業」及び「まちなかウォークアブル事業」は、市役所本庁舎を含めた市役所周辺地区の整備を行うことで新しい“まちのカタチ”を生み出し、にぎわい創出に繋げるものである。どちらの事業も令和7年度終了時点では効果発現には至っていないが、概ね順調に進捗しており、整備完了後は新たな人流の創出やエリア価値の向上が見込まれる。

また「市役所建設事業」にて整備を進めていた市役所市民交流棟及び周辺のMUC Cセメント交流ひろばは、いずれも令和7年度中に整備が完了し、供用を開始した。交流棟は市民が気軽に利用できるホールや多目的室等を備えており、交流ひろばと併せて定期的にイベントが開催されるようになり、来街者の増加・にぎわいの創出に一定の効果が出ている。

中心市街地の商業機能については、新規出店数・閉業数ともに増加傾向にある。令和7年度は中央町エリアの飲食店を中心に新規出店数が令和2年度以降最多であった一方、建物の老朽化等により閉業（移転）を余儀なくされる、というケースも多くみられ、閉業数も計測を始めて以降最多であった。特に、上記「常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業」及び「まちなかウォークアブル事業」を実施している市役所周辺地区に近い新天町エリアでは例年に比べ新規出店数が多かったことから、整備完了後の新たな人流創出を見込んだ出店の機運も徐々に高まっているものと考えられる。

このように、新規出店数については近年の傾向や各種事業効果などから、今後も一定数以上の推移が期待できるため、閉店数の減少に向けた各種施策を社会情勢の変化等も踏まえて検討・実施していくことで、商業機能の維持拡充を目指していきたい。

なお、中心市街地の人口は減少に歯止めがかかっていない状況であり、目標指標である「人口社会増減数」の達成に向けた各種施策の実施も含め、長期的な対策も必要と考える。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度10月1日、単位：人)

(中心市街地 区域)	令和6年度 (計画前年度)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
人口	5,495	5,406				
人口増減数	▲83	▲89				
自然増減数	▲13	▲33				
社会増減数	▲69	▲50				
転入者数	379	401				

※職権消除等により、人口増減数は自然増減数と社会増減数の合算と一致しない場合がある。

(2) 営業店舗数

(単位：件)

(中心市街地 区域)	令和6年度 (計画前年度)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
新天町エリア	58	53				
常盤町エリア	36	36				
琴芝町エリア	46	42				
松島町エリア	71	75				
中央町エリア	273	277				
合計	484	483				

※(株)にぎわい宇部が、中心市街地内の主要商店街周辺(新天町エリア、常盤町エリア、松島町エリア、琴芝町エリア、中央町エリア)の出店状況等について現地調査した結果。なお営業店舗数とは、物販店舗、飲食店舗、サービス店舗、事務所の合計数値である。

(3) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	令和6年度 (計画前年度)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
常盤町一丁目 8番5	83,500	84,700				
中央町二丁目 6番8	51,200	51,300				
常盤町二丁目 6番2	52,500	53,200				

2. 令和7年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和2年3月に本市では初となる内閣総理大臣の認定を受けた宇部市中心市街地活性化基本計画から引き続き策定された第2期宇部市中心市街地活性化基本計画は、1年目を終えたところである。

計画に掲げている3つの目標指標のうち、「人口社会増減数」については令和7年度は50人減少となっている。中でも46人と特に大きく人口が減少したエリア（常盤町2丁目）については、借上型市営住宅の返還による影響が大きな要因である。また、中心市街地の居住人口自体も令和6年度と比べて89人減少しており、数値に改善は見られない。

目標値である50名増加の達成は高いハードルではあるが、常盤通りにぎわい交流拠点（ときわスクエア）の完成後は周辺への居住誘導効果が期待できるため、より一層の社会増を目指した効果的な施策の検討・実施が望まれる。

「店舗増加数」については、令和7年度は20件/年となり、令和6年度と同数ではあったが目標値の15件/年は達成している。

ウォーカブル化を進めている常盤通りや整備中のときわスクエアに程近い新天町エリアでは、建物の老朽化等により閉業・移転を余儀なくされた物件もあり閉業数がかかなり多かったが、例年に比べると新規出店数も多く、整備完了後の新たな人流等を見越した出店等もあるものと思われる。

なお、参考指標である「新規出店数」については、基準値35件/年に対し最新値が73件/年となり、目標を大幅に超え、第1期中活計画策定（R2）以降最多であった。

今後は、エポカベースウベや東横イン宇部新川駅の営業開始、前述のとおり常盤通りのウォーカブル化やときわスクエア整備に伴う新規出店も見込まれるため、支援制度や活用可能な空き店舗の積極的な発信が望まれる。

「中心市街地歩行者通行量（休日1日当たり）」については、基準値2,849人（令和5年度）に対して、最新値は2,721人となっており近年は横ばいで推移している。

通行量増加に主に寄与するウォーカブル事業、常盤通りにぎわい交流拠点事業が現時点で成果発現には至っていないため、大きな伸びは見せていないが事業完了後には、新たな人流の創出による来街者の増加・回遊性の向上が見込まれる。また、市役所市民交流棟（交流ホール）やMUCCセメント交流ひろばでのイベントが開催された際には、周辺への来街者が大幅に増加している。（株）にぎわい宇部やFMきららなどが主催となり定期的にイベントが開催されるようになったが、今後も定期的にイベント等が開催されることでさらなるにぎわい創出、回遊性の向上が期待される。

以上、「人口社会増減数」の最新値については、依然目標値に及ばない状況ではあるが、市役所市民交流棟、MUCCセメント交流ひろば、エポカベースウベ並びに東横イン宇部新川駅といった交流拠点や施設、令和9年6月に完了する常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業（ときわスクエア）と、社会増に寄与する要素が揃いつつあるので、より魅力的なコンテンツが発信されることが期待される。

宇部市中心市街地活性化協議会としては、引き続き、宇部市、宇部商工会議所ならびに株式会社にぎわい宇部と連携して中心市街地の活性化及びにぎわい創出に向けた役割を果たしていきたい。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況※1	目標達成に関する見通し※2	
						前回の見通し	今回の見通し
目標① まちなかの にぎわい創出	歩行者通行量 (休日1日あたり)	2,849 人 (R5)	6,000 人 (R11)	2,721 人 (R7)	C	-	A
目標② 経済活力の 維持向上	店舗増加数	9 件/年 (R2～R5 平均)	15 件/年 (R7～R11 平均)	20 件/年 (R7)	A	-	A
	(参考指標) 新規出店数	35 件/年 (R2～R5 平均)	38 件/年 (R7～R11 平均)	73 件/年 (R7)	A	-	A
目標③ まちなか居住 の推進	人口社会 増減数	-98 人 (R1～R5 合計)	+50 人 (R7～R11 合計)	-50 人 (R7)	C	-	A

< 基準値からの改善状況 (※1) >

最新値が基準値や目標値と比較してどうであるかで判断

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >

計画終了時の数値が、基準値や目標値と比較してどのような見通しかで判断

A：目標達成が見込まれる

B：目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる

C：目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない

※「< 基準値からの改善状況 (※1) >」、< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >ともに、関連する事業等の進捗状況が順調でない場合は、英字を小文字にして下線を引いて下さい。(例：a、b、c)

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者通行量 (休日 1 日あたり)」については、主な事業 (まちなかウォーカブル事業、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業) が効果発現に至っておらず、最新値は基準値を下回った。基準値 (令和 5 年度) は、年間計 7 回の計測日の中に常盤通りでまちなかウォーカブル事業の実施に向けた社会実験実施期間が含まれていたため、例年に比べ高めの数値が出ていることもあるが、減少幅はそこまで大きいものではなく、事業自体も概ね順調に進捗しており、完了後には来街者の増加・回遊性の向上も見込まれるほか、令和 7 年度に供用を開始した市役所市民交流棟 (交流ホール) 及び M U C C セメント交流ひろばでは定期的にイベントが開催され来場者も増えていることなどから、現時点では目標達成は可能と見込まれる。

「店舗増加数」及び「新規出店数」については、各種事業の効果が出ていることや、それに拠らない自主的な開業数も多く、いずれも目標値を大きく上回っている。今後も一定数の出店は見込まれるため、目標達成は可能と見込まれる。一方で、令和 7 年度は建物の老朽化による閉業なども相次ぎ、閉業数も計測開始後最大となったため、出店後の早期閉店を防ぐ支援や既存店舗への支援といった、閉業数の抑制に向けた施策も検討・実施していく必要がある。

「人口社会増減数」についても、主な事業（まちなかウォークアブル事業、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業）が効果発現に至っていないことと、借上型市営住宅を民間返還した影響で常盤町2丁目エリアのみでも-46人となり、基準値（単年度あたりでの平均-19.6人）を大きく下回った。事業は概ね順調に進捗しており、事業完了後はエリア価値の向上による居住誘導効果が期待されるため、現時点では目標を達成すると見込んだが、より一層の社会増を目指した効果的な施策の検討・実施も必要であると考えます。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

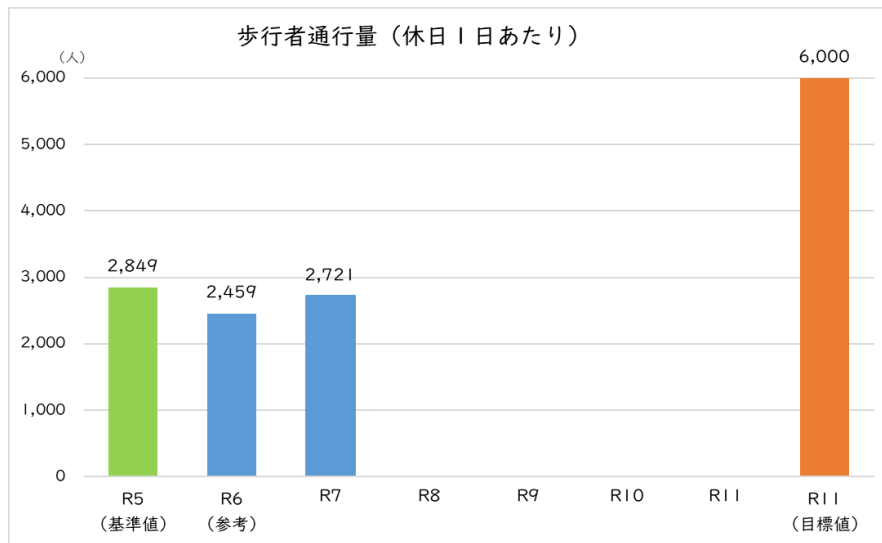
計画初年度のため、前回フォローアップはなし

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「歩行者通行量（休日1日あたり）」

※目標設定の考え方 認定基本計画 P.31～P.32 参照

●調査結果と分析



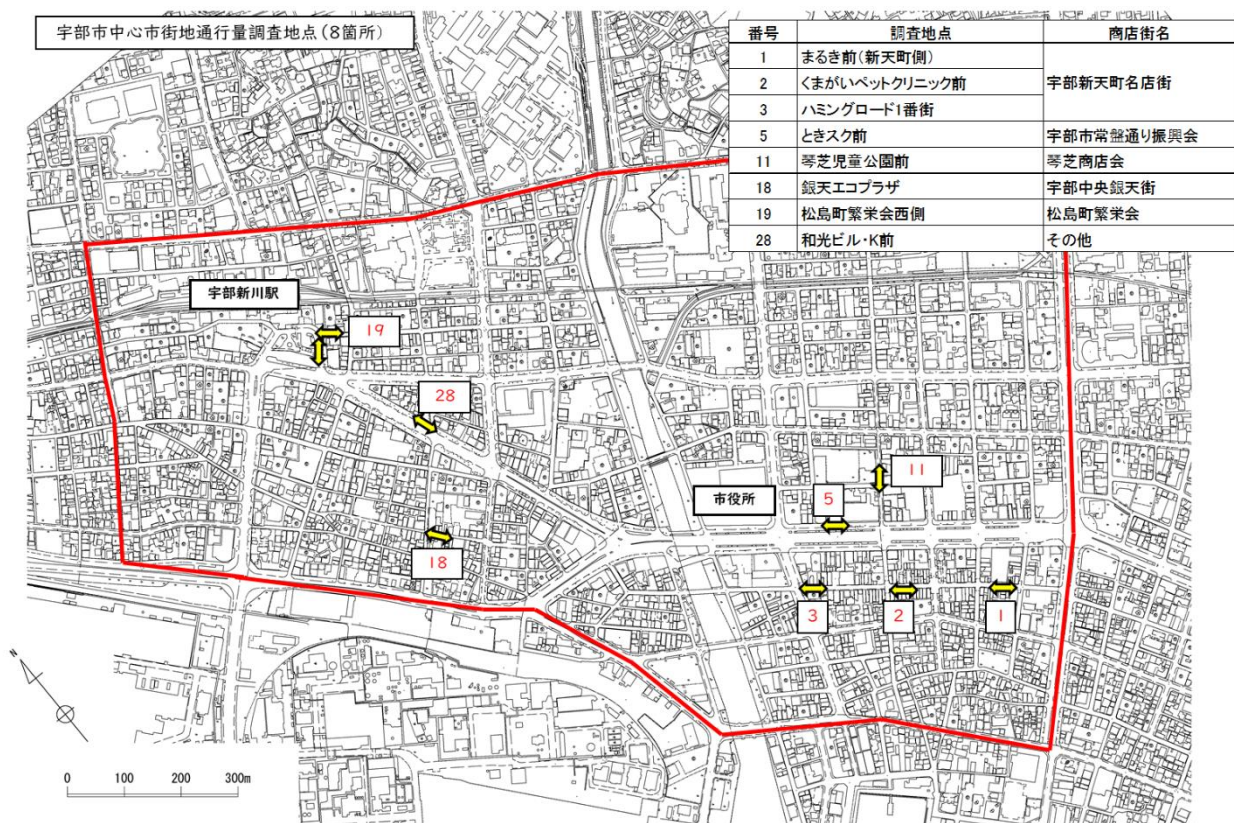
年	(人)
R5	2,849 (基準値)
R7	2,721
R8	
R9	
R10	
R11	
R11	6,000 (目標値)

※調査方法： 中心市街地の8地点における計測

※調査月： 毎年5, 7, 9, 10, 11, 1, 3月（数値は計7回計測の平均値）

※調査主体： 宇部市

※調査対象： 調査地点を通行する自転車及び歩行者（合計）



(単位：人)

	令和5年度 (基準値)	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
地点1	655	639				
地点2	411	346				
地点3	398	353				
地点5	271	294				
地点11	100	99				
地点18	108	98				
地点19	806	796				
地点28	100	96				
合計	2,849	2,721				

〈分析内容〉

歩行者通行量の増加に向けた各事業は概ね順調に進捗しているが、特に目標達成に寄与する主要なハード事業（まちなかウォークアブル事業、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業）がまだ効果発現に至る段階ではなく、最新値（令和7年度）は基準値（令和5年度）を下回っている。

基準値（令和5年度）は年間計7回の計測日の中に、常盤通りでまちなかウォークアブル事業の実施に向けた社会実験実施期間が含まれていたため、例年に比べ高めの数値が出ていることもあるが、減少幅はそこまで大きいものではなく、令和6年度の参考値2,459人は上回っているため、その他の事業等が一定の効果を出しているものと考えられ、主要事業の効果発現後は数値の伸びも期待される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなかウォークアブル事業（宇部市）

事業実施期間	令和4年度～令和10年度【実施中】
事業概要	「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの形成を目指し、常盤通り（国道190号）の歩道と副道を一体的に、様々な用途に活用できる滞在空間（公園的歩行空間）として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（宇部市役所周辺地区 第2期） 【国交省】（令和4年度～令和10年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、主要事業全体で目標年度の推計値（2,922人）の2倍を見込んでいる。 令和7年度に市役所前エリアの供用を開始し、定期的なキッチンカーの出店やイベント実施など、民間事業者による活用が進んでいる。市役所前エリアでは通行量調査の計測地点がないため直接的な効果は不明だが、位置情報分析ツールでは周辺の通行量が増加している傾向が読み取れている。
事業の今後について	残りのエリアについても整備を進め、令和10年度の整備完了を目指す。

②. 常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業（宇部市）

事業実施期間	令和２年度～令和９年度【実施中】 （認定基本計画：令和２年度～令和８年度）
事業概要	旧山口井筒屋宇部店跡地において、子育て支援拠点等を核とする公共施設と飲食機能等を備えた民間施設からなる新たな複合施設を、官民連携事業手法（ＤＢＯ方式）により整備する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集支援事業（宇部市役所周辺地区 第２期） 【国交省】（令和５年度～令和８年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、主要事業全体で目標年度の推計値（２,９２２人）の２倍を見込んでいる。 既存建物解体中に図面にはない構造物が出てきたことや、地下構造の調査に想定以上に時間を要したことなどから、計画策定時から事業期間が延長されることとなったが、令和６年度に既存建物の解体を完了し、令和７年度に建物の基礎工事に着手・完了した。令和８年４月には鉄骨の組立も概ね完了し、建物の全景が見えてきたが、歩行者通行量の効果発現までは至らない状態である。
事業の今後について	施設開業後は新たな人流の創出による来街者の増加、回遊性の向上が見込まれるため、令和９年６月の開業を目指し引き続き整備を進めていく。

③. まちなかイベント開催支援事業（宇部市）

事業実施期間	平成２９年度～【実施中】
事業概要	多世代交流スペースや常盤通り（国道１９０号）などで開催されるイベントに対し、必要な経費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和７年４月～令和１２年３月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、主要事業全体で目標年度の推計値（２,９２２人）の２倍を見込んでいる。 令和７年度には計３５件のイベントに対し補助を行った。 まちなかウォークブル事業による市役所前エリアの供用開始、市役所本庁舎の整備完了に伴う市民交流棟（交流ホール）、ＭＵＣＣセメント交流ひろばの供用開始により、イベント開催件数も増加傾向にある。
事業の今後について	より効果的な事業となるよう、適宜補助要件等の見直しを行うほか、事業（制度）の周知広報を広げていくなどして、更なるイベント開催を促進していく。

④. 公式SNS等情報発信事業（宇部市）

事業実施期間	令和5年度～【実施中】
事業概要	宇部市公式Instagramアカウントや地元ネットメディア・ローカルFM局等を活用し、中心市街地内のイベントや各種店舗情報、ハード整備の進捗状況等を随時発信する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、主要事業全体で目標年度の推計値（2,922人）の2倍を見込んでいる。 宇部市公式の中心市街地に特化したInstagramアカウントにおいて、イベントや飲食店の情報、各種事業の実施状況等を随時配信している。また、地元ネットメディアでも定期的に中心市街地の各種情報を配信している。
事業の今後について	引き続き事業を継続し、中心市街地に関する各種情報を効果的に発信することで来街機会の増加につなげていく。

⑤. 宇部まつり等開催事業（まつり実行委員会）

事業実施期間	昭和27年度～【実施中】
事業概要	常盤通り（国道190号）を歩行者天国にした市民総参加型イベントの「宇部まつり」「新川市まつり」などの大規模イベントを開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和7年4月～令和12年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、主要事業全体で目標年度の推計値（2,922人）の2倍、その他の事業全体で150人の増加を見込んでいる。 令和7年度の「新川市まつり」は3万5千人、「宇部まつり」はディズニーパレードを行われたこともあって例年より約3割程度多い15万人の来場者があった。この2つのイベントは花火大会と合わせて宇部市の「三大まつり」として認識されており、開催日には市内外から多くの来場者が訪れている。
事業の今後について	引き続き、毎年各イベントを実施していく。 一方で、まつりの日だけ・まつりの会場だけ訪れる、という来場者が多いため、各種事業との連携も含め、その他のエリアへの効果の波及や恒常的な来街者の増加を促進していく必要がある。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標達成に寄与する主要事業が効果発現に至っておらず、最新値は基準値をやや下回った。

中心市街地内でのイベント開催件数は増加傾向にあり、位置情報分析ツールでは市役所周辺の通行量が増加している傾向も読み取れているが、イベントの日だけ・イベントの会場だけ訪れる、という来場者も多いため、イベントが開催されないエリアへの効果の波及や、恒常的な来街者の増加を促進していく必要がある。

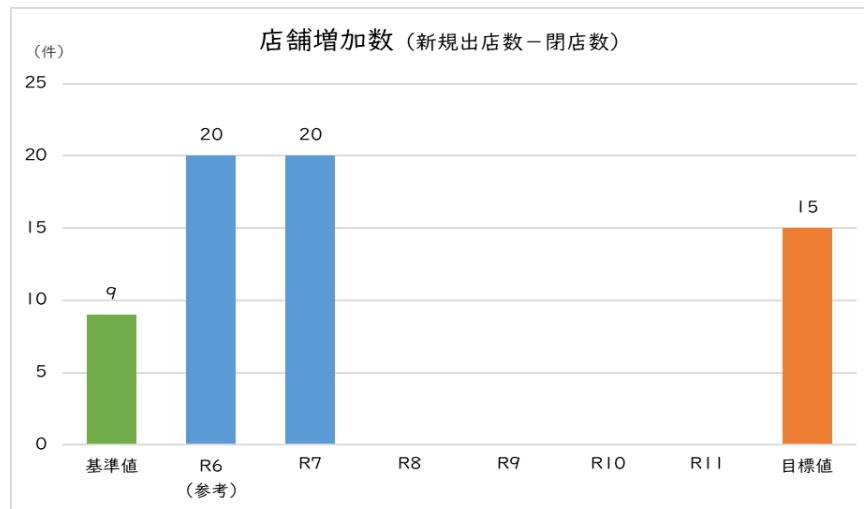
一方で、最新値は基準値を下回ったものの、基準値（令和５年度）を除くと近年では概ね横ばいから微増傾向で推移しており、地点１９及び地点２８の近辺で令和８年度に２件の民間ビジネスホテル（４月開業済：１３２室、８月開業予定：２０７室）が開業することや、主要事業により新たな滞留空間・複合施設が完成・供用開始されることで、これまでになかった新たな人流の創出も見込まれるため、目標達成は可能と考えている。

なお現状で主要事業自体は概ね順調に進捗しているため、引き続きハード事業を進めていくとともに、事業完了後（令和９年度以降）に生じるであろう「新たな人流」を定着させ、にぎわいの創出・回遊性の向上を促進させるためのソフト事業も適宜検討していく。

（２）「店舗増加数」

※目標設定の考え方 認定基本計画 P. 33～P. 34 参照

●調査結果と分析



年	（件/年）
R2～R5 平均	9 件 （基準値）
R7	20
R8	
R9	
R10	
R11	
R11	15 （目標値）

※調査方法：（株）にぎわい宇部による実態調査

※調査月：令和8年3月末

※調査主体：（株）にぎわい宇部

※調査対象：中心市街地内における新規出店者と閉店者

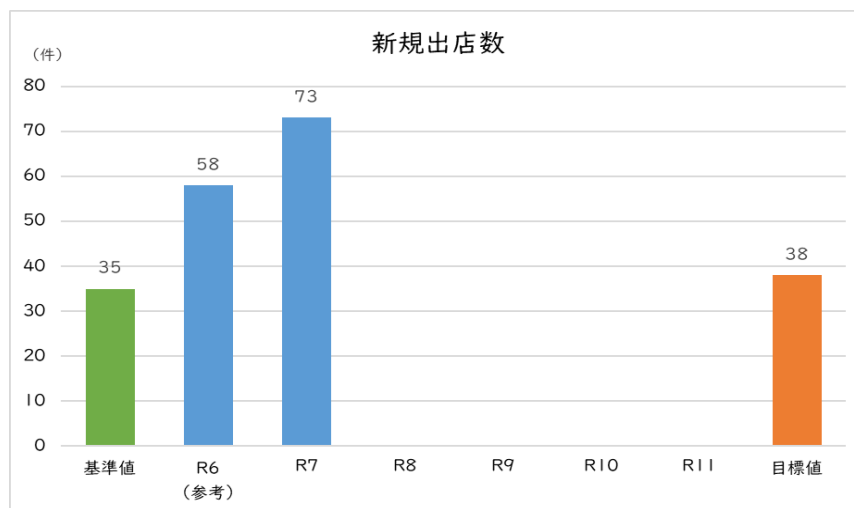
（単位：件）

	基準値 （R2～R5 平均）	令和7年度 （1年目）	令和8年度 （2年目）	令和9年度 （3年目）	令和10年度 （4年目）	令和11年度 （5年目）
新規出店数	35	73				
閉店数	26	53				
店舗増加数	9	20				

（参考指標）「新規出店数」

※目標設定の考え方 認定基本計画 P. 35～P. 36 参照

●調査結果と分析



年	（件/年）
R2～R5 平均	35 件 （基準値）
R7	73
R8	
R9	
R10	
R11	
R11	38 （目標値）

※調査方法：（株）にぎわい宇部による実態調査

※調査月：令和8年3月末

※調査主体：（株）にぎわい宇部

※調査対象：中心市街地内における新規出店者

〈分析内容〉

新規出店数は参考指標の目標値を大きく上回る73件、店舗増加数も目標値を上回る20件であったが、閉店数も第1期計画開始（令和2年度）以降最多であった。

建物の老朽化等により閉店を余儀なくされるケースが例年より多くみられた一方、「まちなかウォークアブル事業」「常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業」にてハード事業を進めているエリアのすぐ近くの商店街では例年に比べて出店も多く、事業完了後を見越した出店の機運も高まっているものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地建物リノベーション補助金事業（宇部市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗をリノベーションして飲食・商業施設や事務所等を新たに始める事業者に対し、必要な改修費等の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和7年4月～令和12年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、事業全体で1年あたり3件の新規出店増加と3件の閉店数減少を見込んでいる。 近年では概ね年間4～5件の補助を行っており、令和7年度も計4件の補助を行った。本事業を活用し出店した事業者に対しては、出店後3年間は経営状況等の聞き取りを行い、必要に応じ関係機関等への相談を促すなど、早期閉店を防ぐためのフォローアップも行っている。
事業の今後について	より中心市街地空き店舗への出店が促進される制度となるよう、適宜補助要件等を見直していく。なお令和8年度から、事業計画の熟度を高め出店者の早期閉店を防ぐ狙いで、補助要件に「事前の商工会議所への相談」を加えた。

②. 市役所周辺地区リボーンプロジェクト事業（宇部市）

事業実施期間	令和9年度～【未】
事業概要	市役所周辺地区の空き店舗に出店する事業者に対し、必要な改修費等の一部を補助する。補助にあたっては、事業アイデアを募集しチャレンジショップでのお試し営業で事業性・採算性などを確認したうえで出店する者を対象とすることで、出店後の事業継続などにぎわいづくりに高い効果をもたせる。

国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和９年４月～令和１２年３月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、事業全体で１年あたり３件の新規出店増加と３件の閉店数減少を見込んでいる。 令和９年度以降の事業実施に向けた事前準備の段階である。なお事業開始の設定時期については、本計画での核となる事業ともいえる常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業の完了（複合施設の開業）による新たな人流の創出を踏まえた出店とすることで来店者の相乗効果を生む狙いがある。
事業の今後について	他自治体での事例や現に事業を行っている者の意見なども適宜収集しつつ、令和９年度以降の実施に向けた準備を進めていく。

③. 商業活性化事業（店舗改修補助）（宇部市）

事業実施期間	令和３年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の既存店舗が行う、売上アップを目的とした改修又はファサード整備に対し、必要な経費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和７年４月～令和１２年３月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、事業全体で１年あたり３件の新規出店増加と３件の閉店数減少を見込んでいる。 事業自体は継続して実施しており、例年１件～数件程度の事業者に対し補助を行っている。令和７年度の補助は１件であった。
事業の今後について	より効果的な制度となるよう、適宜補助要件などを見直しつつ事業を継続していく。

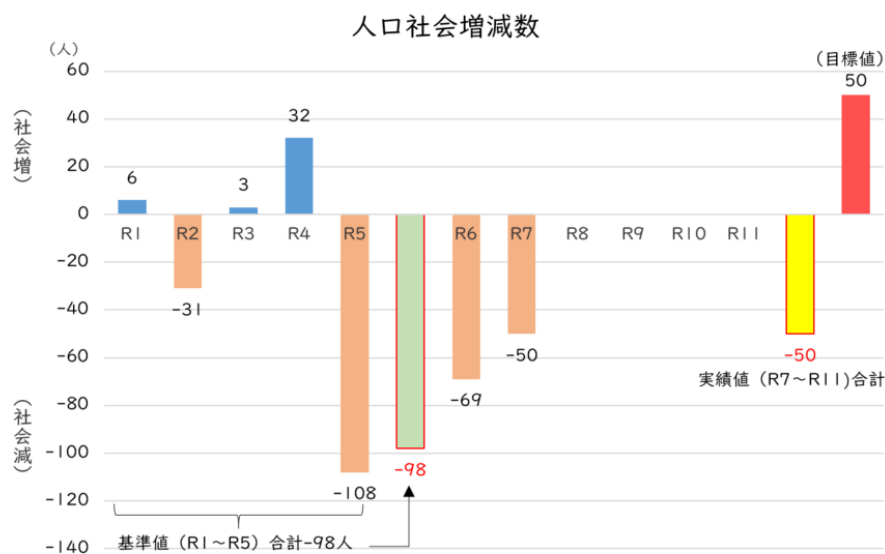
●目標達成の見通し及び今後の対策

目標達成に寄与する事業は概ね順調に進捗しており、近年の動向からも目標達成は可能と見込まれる。一方で、商店街の建物の老朽化や社会情勢の変化等により閉店数が急激に上昇することも考えられるため、各事業の要件等を随時見直すなどしてより一層の効果発現を図り、新規出店数の増加・閉店数の減少を促進していく。

(3)「人口社会増減数」

※目標設定の考え方 認定基本計画 P. 36～P. 37 参照

●調査結果と分析



年	(人)
R1～R5 合計	-98 人 (基準値)
R7	-50 人
R8	
R9	
R10	
R11	
R7～R11 合計	-50 人
R7～R11 合計	+50 人 (目標値)

※調査方法： 住民基本台帳を基に算出

※調 査 月： 令和7年10月1日時点

※調査主体： 宇部市

※調査対象： 中心市街地内の人口社会増減数

(社会増は、市外から中心市街地への転入者及び中心市街地以外の市内から中心市街地への転居者数。社会減は、中心市街地から市外への転出又は中心市街地以外の市内への転居者数。)

(単位：人)

町 名	基準値	R7	R8	R9	R10	R11	R7～11 合計
	人	人	人	人	人	人	人
若松町	-21	-2					-2
朝日町	55	3					3
琴芝町一丁目	121	-17					-17
琴芝町二丁目	-7	-1					-1
上町一丁目	19	5					5
松島町	-30	-3					-3
寿町一丁目	-42	0					0
寿町二丁目	46	-5					-5
寿町三丁目	8	-1					-1
中央町一丁目	-27	13					13
中央町二丁目	3	-8					-8
中央町三丁目	-62	3					3
相生町	-29	-8					-8
常盤町一丁目	2	-4					-4

常盤町二丁目	-22	-46					-46
西本町一丁目	-3	3					3
新町	-1	-2					-2
新天町一丁目	-2	13					13
新天町二丁目	-5	-6					-6
東本町一丁目	-41	-3					-3
東本町二丁目	-60	16					16
合計	-98	-50					-50

〈分析内容〉

大きく社会減（-46 人）となった常盤町二丁目については、令和 7 年 6 月 30 日付で借上型市営住宅（35 戸）が民間事業者に返還されたため入居者が他エリアの市営住宅等へ転居した影響が大きい。逆に 10 人以上の社会増となっているエリア（中央町一丁目、新天町一丁目、東本町二丁目）は、前年度に借上型市営住宅を返還し、民間アパートとして入居があったケースと、「宇部新天町名店街区再生事業（第 1 期計画掲載事業）」にて令和 7 年 1 月に民間マンションが建設されたケースである。

これら以外のエリアについては、概ね例年同様の増減傾向にある。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業（宇部市）

事業実施期間	令和 2 年度～令和 9 年度【実施中】 （認定基本計画：令和 2 年度～令和 8 年度）
事業概要	旧山口井筒屋宇部店跡地において、子育て支援拠点等を核とする公共施設と飲食機能等を備えた民間施設からなる新たな複合施設を、官民連携事業手法（DBO 方式）により整備する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集支援事業（宇部市役所周辺地区 第 2 期） 【国交省】（令和 5 年度～令和 8 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、事業全体で目標年度の推計値から 148 人の社会増を見込んでいる。 既存建物解体中に図面にはない構造物が出てきたことや、地下構造の調査に想定以上に時間を要したことなどから、計画策定時から事業期間が延長されることとなったが、令和 6 年度に既存建物の解体を完了し、令和 7 年度に建物の基礎工事に着手・完了した。令和 8 年 4 月には鉄骨の組立も概ね完了し、建物の全景が見えてきたが、エリア価値の向上やそれに伴う居住誘導の効果発現までは至らない状態である。
事業の今後について	施設開業後はエリア価値の向上に伴う新規出店や各種都市機能の集積が見込まれ、居住誘導にも一定の効果が出ると考えられるため、令和 9 年 6 月の開業を目指し引き続き整備を進めていく。

②. 子ども・若者相談支援拠点事業（宇部市）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	子ども・若者が安心して過ごせる居場所を提供するとともに、社会生活を円滑に営む上で困難な状況に置かれた子ども・若者及びその家族の支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金【内閣府】 （令和6年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、事業全体で目標年度の推計値から148人の社会増を見込んでいる。 中心市街地内の複合施設（ポスティビルド）内に、子育て支援センター及び若者ふりスペースを設置・運営しており、利用者は年々増加傾向にある。 また中心市街地エリアのすぐ外側に建設中のマンション（令和8年度末入居開始予定）の入居募集チラシにも子育て支援センター・若者ふりスペースが掲載されるなど、中心市街地やその周辺へ居住する目的の1つになり得ると考えられる。
事業の今後について	引き続き各施設を運営し、中心市街地が安心・安全に子育てができるエリアだと周知していくことで居住誘導につなげていく。

③. U I J ターン奨励助成金事業（宇部市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	県外からの移住者に対し、転入の際に必要な経費の一部を助成する。中心市街地への移住者には助成額を上乗せすることで、移住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】【最新値】 事業ごとの目標値は設定しておらず、事業全体で目標年度の推計値から148人の社会増を見込んでいる。 事業自体は継続して実施しており、中心市街地への移住者に対し例年1件～数件程度の助成を行っている。令和7年度の助成は1件であった。
事業の今後について	より中心市街地への移住が促進される制度となるよう、適宜補助要件等を見直しつつ事業を継続していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地のエリア価値の向上とそれに伴う居住誘導に大きく寄与すると考えている常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業が効果発現に至っていないことや、エリア内の借上型市営住宅（35戸）が民間事者に返還されたため入居者が他エリアの市営住宅等へ転居した影響が大きく、最新値は基準値の単年度平均（-19.6人）を下回った。

令和6年度に返還された借上型市営住宅のうち、最も大きなもの（48戸：複数人世帯向けアパート）にあまり入居者が戻ってきていないことも、基準値を下回った要因の一つとなっていると考えられる。今後、主要事業によるエリア価値の向上や中心市街地が安心・安全に子育てができるエリアだと積極的に周知していくことで、これらのアパートへの入居を促進し社会増への転換を図る。また、主要事業自体は概ね順調に進捗しており、施設の完成後は居住誘導への効果も見込まれるため、現時点は目標達成を見込んでいる。

一方で、現時点では中心市街地内でマンションや比較的大きな規模のアパートの建設予定等がなく、主要事業以外の事業についても効果が出ているとは言い難い点も見られることから、より一層居住誘導に効果が見込まれる施策を検討していく必要もある。